

25伊監第 21号
平成25年8月19日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 加藤 正 光
同 井上 富 男
同 飯島 尚 幸

平成24年度伊那市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度伊那市公営企業会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	6 4
第2	審査の期間	6 4
第3	審査の手続	6 4
第4	審査の結果	6 4
I 水道事業会計		
1	事業の概況	6 5
2	予算の執行状況	6 6
3	経営成績	6 7
4	財政状態	6 9
5	総括的意見	7 2
II 下水道事業会計		
1	事業の概況	7 5
2	予算の執行状況	7 6
3	経営成績	7 7
4	財政状態	7 9
5	総括的意見	8 3
III 自動車運送事業会計		
1	事業の概況	8 6
2	予算の執行状況	8 6
3	経営成績	8 7
4	財政状態	8 9
5	総括的意見	8 9

平成24年度伊那市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成24年度 伊那市水道事業会計決算
- 平成24年度 伊那市下水道事業会計決算
- 平成24年度 伊那市自動車運送事業会計決算

第2 審査の期間

平成25年7月19日から7月29日まで

第3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検討を行い、関係者からの説明を聴取し実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された平成24年度伊那市水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計の3つの公営企業会計とも、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

I 水道事業会計

1 事業の概況

平成25年3月末現在、給水人口は66,910人(前年度比447人減、0.7%減)、給水件数は28,792件(前年度比24件増、0.1%増)で、年間給水量(有収水量)は6,906,754^m (前年度比89,550^m減、1.3%減)、有収率は76.5%(前年度比1.0ポイント増)となっています。

第7次整備事業及び水道事業経営健全化計画に基づき、老朽施設の更新や耐震化、効率的な水運用のための施設統廃合などが実施されました。

また、経営体制の効率化として、窓口料金の収納等を民間事業者へ業務委託し、有収率の向上のため、漏水調査が行われました。

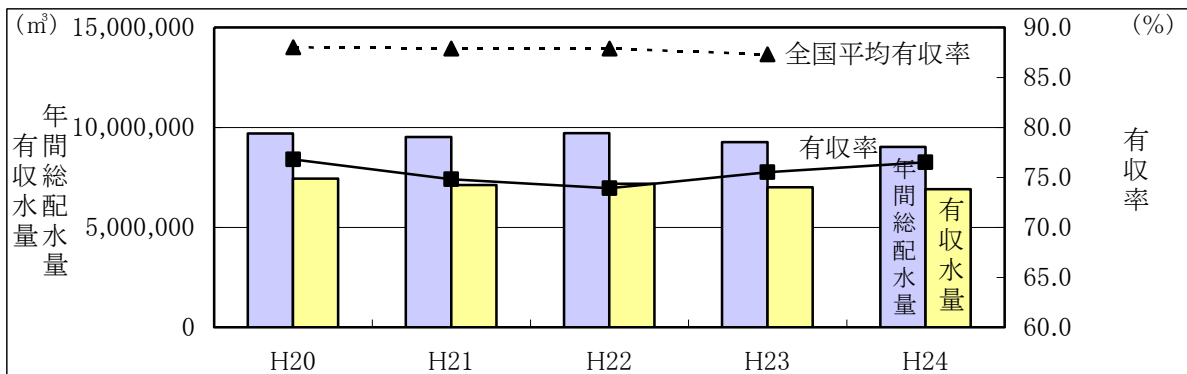
水道料金未収金については、委託事業者により給水停止処分等の滞納整理が行われましたが、長期未納者への対応等は、水道部内のケース検討により委託事業者へ方針の徹底が図られた結果、595万円(9.3%)の減少となっています。

また、回収困難な未収金の不納欠損処分が行われました。

(単位:%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減	増減率
給水人口(人)	69,179	68,276	67,929	67,357	66,910	△ 447	△ 0.7
給水件数(件)	29,082	28,717	28,600	28,768	28,792	24	0.1
年間総配水量(^m)	9,689,770	9,521,972	9,718,608	9,264,097	9,024,777	△ 239,320	△ 2.6
有収水量(^m)	7,440,564	7,120,498	7,179,020	6,996,304	6,906,754	△ 89,550	△ 1.3
有収率(%)	76.8	74.8	73.9	75.5	76.5	1.0	1.3
全国平均有収率(%)	88.0	87.9	87.9	87.3	—	—	—
職員数(人)	30	25	25	21	21	0.0	0.0

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平均をいう。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は1,483,919,276円で、対予算収入率は100.7%となっています。

収益的支出の決算額は1,445,242,591円で、対予算執行率は98.4%となり、23,467,409円の不用額が生じています。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業収益	1,474,200,000	100.0	1,483,919,276	100.0	9,719,276	100.7
1 営業収益	1,432,580,000	97.2	1,440,896,297	97.1	8,316,297	100.6
2 営業外収益	41,610,000	2.8	43,022,979	2.9	1,412,979	103.4
3 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 水道事業費用	1,468,710,000	100.0	1,445,242,591	100.0	23,467,409	98.4
1 営業費用	1,238,740,000	84.4	1,227,196,591	84.9	11,543,409	99.1
2 営業外費用	211,970,000	14.4	206,132,335	14.3	5,837,665	97.2
3 特別損失	16,000,000	1.1	11,913,665	0.8	4,086,335	74.5
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入の決算額は194,139,980円で、対予算収入率は53.4%となり、予算額を169,558,020円下回っています。これは、企業債が86,900,000円予算額を下回ったことや、補助金の収入がなかったこと等によります。

資本的支出の決算額は739,759,353円で、対予算執行率は79.3%となり、翌年度繰越額181,050,000円、不用額12,520,647円となっています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額545,619,373円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,557,914円、過年度分損益勘定留保資金278,921,335円及び当年度分損益勘定留保資金261,140,124円で補てんされました。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	363,698,000	100.0	194,139,980	100.0	△ 169,558,020	53.4
1 企業債	138,900,000	38.2	52,000,000	26.8	△ 86,900,000	37.4
4 分担金及び負担金	165,872,000	45.6	136,151,980	70.1	△ 29,720,020	82.1
5 補助金	52,943,000	14.6	0	0.0	△ 52,943,000	0.0
7 その他資本剰余金	5,983,000	1.6	5,988,000	3.1	5,000	100.1

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	933,330,000	100.0	739,759,353	100.0	181,050,000	12,520,647	79.3
1 建設改良費	305,891,000	32.8	262,653,741	35.5	32,050,000	11,187,259	85.9
2 企業債償還金	463,439,000	49.6	463,438,812	62.6	0	188	100.0
5 第7次整備事業	163,000,000	17.5	13,666,800	1.9	149,000,000	333,200	8.4
15 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、73ページの比較損益計算書のとおりです。

総収益は、1,415,898,617円で、前年度と比較して29,048,632円(2.0%)の減少となっています。一方、総費用は、1,383,196,059円で、前年度と比較して42,579,476円(3.0%)の減少となっています。

この結果、純利益32,702,558円の黒字決算で、前年度と比較して13,530,844円(70.6%)の増益となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金32,702,558円は、減債積立金として全額積み立てられます。

(単位:円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	1,556,882,542	1,474,613,966	1,492,555,564	1,444,947,249	1,415,898,617	△ 29,048,632	△ 2.0
うち給水収益	1,466,094,287	1,400,083,300	1,412,276,431	1,375,176,571	1,358,964,682	△ 16,211,889	△ 1.2
総費用	1,508,256,341	1,430,216,327	1,404,387,521	1,425,775,535	1,383,196,059	△ 42,579,476	△ 3.0
うち営業費用	1,220,231,750	1,195,549,684	1,201,184,759	1,227,249,054	1,196,568,999	△ 30,680,055	△ 2.5
当年度純利益	48,626,201	44,397,639	88,168,043	19,171,714	32,702,558	13,530,844	70.6

(1) 収益

営業収益は1,372,897,142円で、主なものは給水収益1,358,964,682円です。前年度と比較して19,051,909円(1.4%)の減少となっています。これは主に、給水収益が前年度比16,211,889円(1.2%)減少したことによるものです。

営業外収益は43,001,475円で、主なものは他会計補助金39,745,000円です。前年度と比較して9,986,876円(18.8%)の減少となっています。これは主に、他会計補助金が前年度比9,922,000円(20.0%)減少したことによるものです。

(2) 費用

営業費用は1,196,568,999円で、主なものは原水及び浄水費486,548,061円、減価償却費401,085,615円、配水及び給水費136,953,930円です。前年度と比較して30,680,055円(2.5%)の減少となっています。これは主に、受水費と窓口等業務の民間委託により人件費が減少したことによるものです。

営業外費用は175,269,999円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費170,362,041円です。前年度と比較して12,150,740円(6.5%)の減少となっています。これは主に、企業債利息が前年度比12,619,760円(6.9%)減少したことによるものです。

特別損失は11,357,061円で、全額過年度損益修正損です。前年度と比較して251,319円(2.3%)の増加となっています。これは主に、営業未収金(検査手数料)及び営業外未収金(水道施設破損補償費)の不納欠損処分224,664円(前年度比皆増)によるものです。水道料金の不納欠損額は10,341,521円で、前年度と比較して6,065円(0.1%)の増加となっています。すべて適正に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するように努めてください。

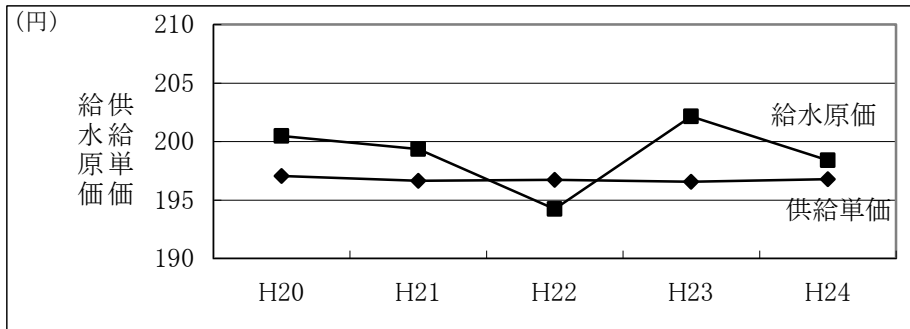
(3) 供給単価と給水原価

有収水量1 m³あたりの供給単価は196.76円、これに対する給水原価は198.37円となり、1.61円の損失となっています。

(単位:円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	全国平均	対前年度比較	
							増減額	増減率
供給単価	197.04	196.63	196.72	196.56	196.76	168.93	0.20	0.1
給水原価	200.47	199.44	194.22	202.15	198.37	169.59	△ 3.78	△ 1.9
差 引	△ 3.43	△ 2.81	2.50	△ 5.59	△ 1.61	△ 0.66	3.98	△ 71.2

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5～10万人未満の都市の平成23年度の平均をいう。



ア 供給単価は、有収水量 1 m³あたりについてどれだけの利益を得ているかを表すものですが、前年度と比較して 0.20 円上昇しています。

イ 給水原価は、有収水量 1 m³あたりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものですが、前年度と比較して 3.78 円低下しています。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

(単位:%、ポイント)

区分	算式	H20	H21	H22	H23	H24	全国平均	対前年度比較
負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	83.8	87.0	93.5	86.5	85.4	84.1	△ 1.1
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	48.9	49.5	50.6	48.1	46.9	60.0	△ 1.2
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	58.3	56.9	54.1	55.6	55.0	71.4	△ 0.6

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5~10万人未満の都市の平成23年度の平均をいう。

ア 負荷率は、配水施設が平均的に稼働しているかを判断するものですが、前年度と比較して 1.1 ポイントの低下となっています。

イ 施設利用率は、配水施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものですが、前年度と比較して 1.2 ポイントの低下となっています。

ウ 最大稼働率は、施設能力が適正かを判断するものですが、前年度と比較して 0.6 ポイントの低下となっています。

4 財政状態

財政状態については、74 ページの比較貸借対照表のとおりです。

(1) 資産

当年度末の資産の総額は 18,212,973,751 円で、前年度と比較して 242,014,039 円 (1.3%) の減少となっています。

ア 固定資産は 17,484,278,682 円で、前年度と比較して 154,688,583 円 (0.9%) の減少となっています。これは主に、構築物、機械及び装置等の減価償却によるもので

す。

イ 流動資産は714,069,269円で、前年度と比較して82,918,856円(10.4%)の減少となっています。これは主に、現金預金の減少によるものです。

ウ 未収金は155,094,384円で、前年度と比較して17,788,421円(13.0%)の増加となっています。このうち水道料金の未収金は57,867,403円で、前年度と比較して5,955,682円(9.3%)の減少となっています。

(単位:円、%)

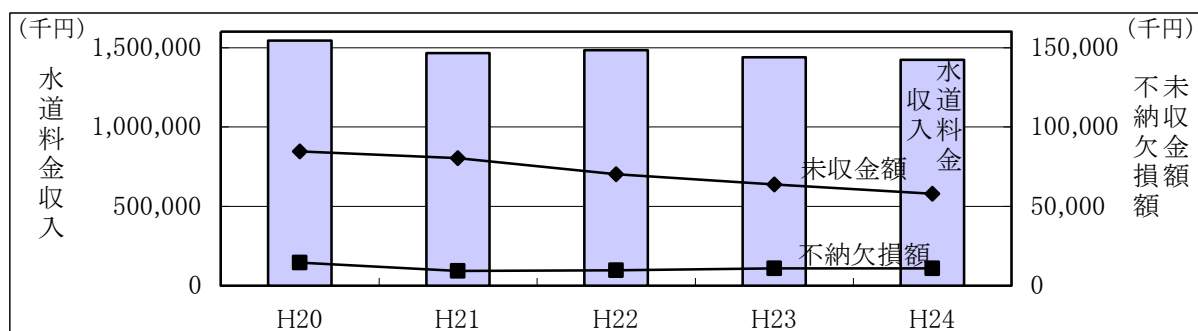
区 分 科 目	内 容	平成24年度 未収金額	平成23年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		61,265,342	66,620,864	△ 5,355,522	△ 8.0
未収給水収益	水道料金	57,867,403	63,823,085	△ 5,955,682	△ 9.3
その他営業未収金	開栓手数料、検査手数料、メーター材料代、消火栓修理負担金、下水道使用料算出業務負担金	3,397,939	2,797,779	600,160	21.5
営業外未収金		1,047,062	274,537	772,525	281.4
営業外未収金	水道施設破損補償費	1,047,062	274,537	772,525	281.4
その他未収金		92,781,980	70,410,562	22,371,418	31.8
その他未収金	配水管布設替補償費、合併特例交付金、工事負担金	92,781,980	70,410,562	22,371,418	31.8
計		155,094,384	137,305,963	17,788,421	13.0

水道料金収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:千円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
水道料金収入	1,542,612	1,465,204	1,483,301	1,439,382	1,421,935	△ 17,447	△ 1.2
不納欠損額	14,518	9,224	9,623	10,852	10,859	7	0.1
未 収 金 額	84,547	80,295	70,195	63,823	57,867	△ 5,956	△ 9.3

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

当年度末の負債及び資本の合計は18,212,973,751円で、負債295,690,028円、資本17,917,283,723円となっています。

ア 固定負債は132,760,264円で、全額引当金です。前年度と比較して33,313,728円

(33.5%)の増加となっています。

イ 流動負債は162,929,764円で、前年度と比較して35,275,191円(17.8%)の減少となっています。これは主に、未払金が33,805,852円(18.1%)減少したことによるものです。

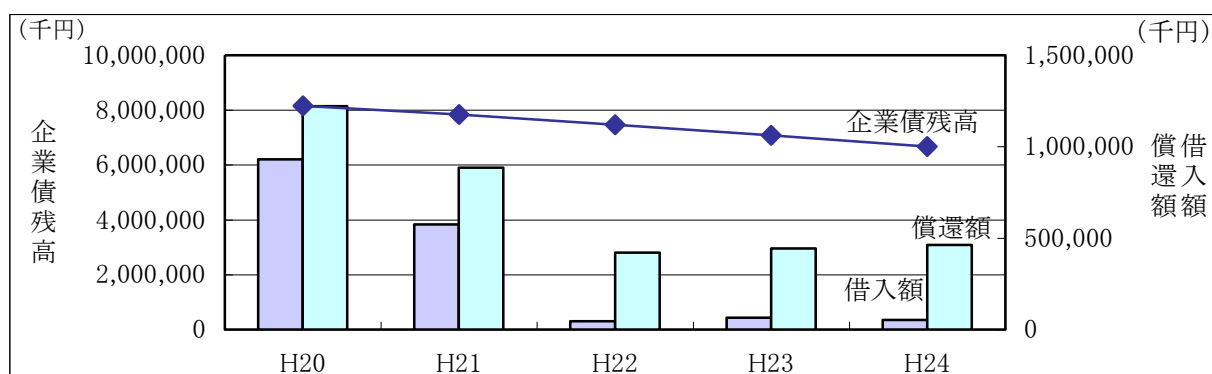
ウ 資本金は16,229,171,683円で、前年度と比較して411,438,812円(2.5%)の減少となっています。これは、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものです。

エ 剰余金は1,688,112,040円で、前年度と比較して171,386,236円(11.3%)の増加となっています。これは、資本剰余金が138,683,678円(10.7%)、利益剰余金が32,702,558円(14.9%)増加したことによるものです。

企業債残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	931,000	574,400	44,800	64,500	52,000	△ 12,500	△ 19.4
償 還 額	1,221,980	885,648	421,257	444,129	463,439	19,310	4.3
企業債残高	8,150,024	7,838,776	7,462,318	7,082,689	6,671,250	△ 411,439	△ 5.8



(3) 財務比率

財務比率については、次表のとおりです。

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H20	H21	H22	H23	H24	全国平均	対前年度比較
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	55.6	57.0	58.7	60.0	61.7	68.0	1.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	96.3	96.3	96.3	96.6	96.9	90.3	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	908.7	620.1	570.8	402.1	438.3	695.4	36.2

※ 全国平均とは、地方公営企業年鑑の給水人口5~10万人未満の都市の平成23年度の平均をいう。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資

金繰りに柔軟性があるといえるものですが、前年度と比較して1.7ポイントの上昇となっています。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえますが、前年度と比較して0.3ポイントの上昇となっています。

ウ 流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すものですが、前年度と比較して36.2ポイントの上昇となっています。

5 総括的意見

前年度と比べ年間給水量(有収水量)が1.3%の減少となりましたが、上伊那広域水道用水企業団からの受水費が単価の見直しにより大幅な減少となるなど、総費用が前年度より3.0%の減少となったため、純利益は1,353万円(70.6%)の増加となりました。景気の低迷、人口減少、節水意識の高まり等厳しい経営環境にありますが、今後も安定的な水道水の供給のために、老朽施設の更新や耐震化を計画的に行っていく必要があります。平成23年10月から窓口等業務を民間委託し、人件費の節減を図りましたが、更に経費を節減し、課題となっている有収率の向上を図る等、経営の効率化に努めるよう要望します。

水道料金の未収金は、職員や委託事業者の努力により着実に減少してきています。今後も委託業者と協力して回収に努めてください。特に営業用に用いている滞納者に対しては、毅然とした態度で給水停止を実施するよう委託事業者を指導してください。

水道事業比較損益計算書

(単位:円,%)

科目	区分	借				貸				対前年度比較 増減額	増減率
		平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
2 営業費用		1,196,568,999	86.5	1,227,249,054	86.1	△ 30,680,055	△ 2.5				
(1)原水及び浄水費		486,548,061	35.2	518,713,541	36.4	△ 32,165,480	△ 6.2				
(2)配水及び給水費		136,953,930	9.9	142,203,866	10.0	△ 5,249,936	△ 3.7				
(3)受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(4)業務費		55,551,532	4.0	63,509,488	4.5	△ 7,957,956	△ 12.5				
(5)総係費		93,815,697	6.8	86,219,582	6.0	7,596,115	8.8				
(6)減価償却費		401,085,615	29.0	396,113,552	27.8	4,972,063	1.3				
(7)資産減耗費		20,865,998	1.5	20,127,905	1.4	738,093	3.7				
(8)その他営業費用		1,748,166	0.1	361,120	0.0	1,387,046	384.1				
4 営業外費用		175,269,999	12.7	187,420,739	13.1	△ 12,150,740	△ 6.5				
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費		170,362,041	12.3	182,981,801	12.8	△ 12,619,760	△ 6.9				
(2)繰延勘定償却		4,406,600	0.3	2,140,600	0.1	2,266,000	105.9				
(3)雑支出		501,358	0.1	2,298,338	0.2	△ 1,796,980	△ 78.2				
6 特別損失		11,357,061	0.8	11,105,742	0.8	251,319	2.3				
(1)固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(2)過年度損益修正損		11,357,061	0.8	11,105,742	0.8	251,319	2.3				
小計		1,383,196,059	100.0	1,425,775,535	100.0	△ 42,579,476	△ 3.0				
当年度純利益		32,702,558	—	19,171,714	—	13,530,844	70.6				
合計		1,415,898,617	—	1,444,947,249	—	△ 29,048,632	△ 2.0				

科目	区分	借				貸				対前年度比較 増減額	増減率
		平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益		1,372,897,142	97.0	1,391,949,051	96.4	△ 19,051,909	△ 1.4				
(1)給水収益		1,358,964,682	96.0	1,375,176,571	95.2	△ 16,211,889	△ 1.2				
(2)受託工事収益		0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(3)その他の営業収益		13,932,460	1.0	16,772,480	1.2	△ 2,840,020	△ 16.9				
3 営業外収益		43,001,475	3.0	52,988,351	3.6	△ 9,986,876	△ 18.8				
(1)受取利息 及び配当金		788,627	0.0	468,630	0.0	319,997	68.3				
(2)他会計補助金		39,745,000	2.8	49,667,000	3.4	△ 9,922,000	△ 20.0				
(3)雑収益		2,467,848	0.2	2,852,721	0.2	△ 384,873	△ 13.5				
5 特別利益		0	0.0	9,847	0.0	△ 9,847	皆減				
(1)固定資産売却益		0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(2)過年度損益修正益		0	0.0	9,847	0.0	△ 9,847	皆減				
小計		1,415,898,617	100.0	1,444,947,249	100.0	△ 29,048,632	△ 2.0				
当年度純損失		0	—	0	—	0	0.0				
合計		1,415,898,617	—	1,444,947,249	—	△ 29,048,632	△ 2.0				

II 下水道事業会計

1 事業の概況

当事業会計は、平成19年4月1日より、地方公営企業法の規定の全部適用を行い、地方公営企業として6年目となりました。

平成25年3月末現在、処理区域内人口 58,670 人(前年度比 765 人増、1.3%増)、処理区域内戸数 23,481 戸(前年度比 157 戸減、0.7%減)のうち、水洗化人口 47,882 人(前年度比 2,604 人増、5.8%増)、水洗化戸数 17,637 戸(前年度比 792 戸増、4.7%増)で、水洗化率は 81.6%(前年度比 3.4 ポイント増)となり、年間有収水量は 4,982,023 m³(前年度比 54,144 m³増、1.1%増)となっています。

下水道事業経営健全化計画に基づき面的整備が進められるとともに、高遠浄化センター再構築事業、伊那浄水管理センター長寿命化計画の策定、小原農業集落排水施設の公共下水道高遠処理区への統合などが実施されました。

また、下水道への接続指導・命令制度の適用開始などの水洗化促進の努力により、健全化計画による目標水洗化率 82%(平成21年3月基準)が達成されました。

下水道使用料の未収金については、委託事業者により水道料金とあわせて滞納整理が行われました。長期未納者への対応等は、水道部内のケース検討により委託事業者へ方針の徹底が図られましたが、調定金額が増加したこともあり、245 万円(5.7%)の増加となっています。

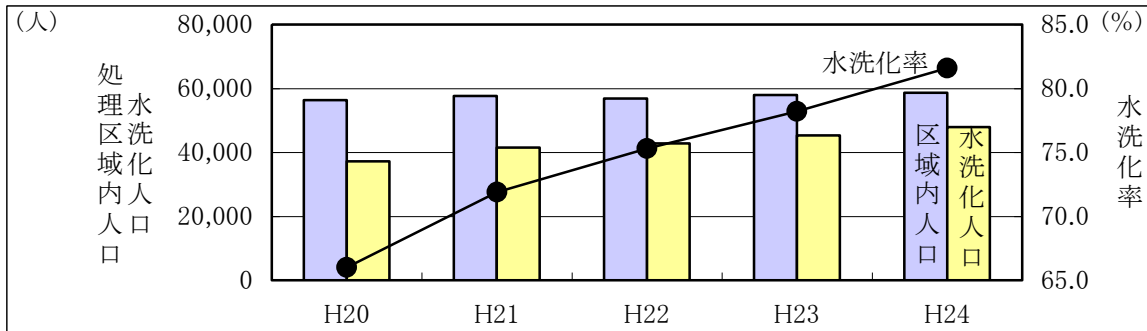
受益者負担金の未収金については、水道部全職員による強化月間等の取り組みにより滞納整理が行なわれ、798 万円(28.1%)の減少となっています。

また、下水道使用料及び受益者負担金の回収困難な未収金について、不納欠損処分が行われました。

(単位:%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減	増減率
処理区域内戸数(戸)	22,153	22,715	23,006	23,638	23,481	△ 157	△ 0.7
水洗化戸数(戸)	17,893	17,354	15,626	16,845	17,637	792	4.7
処理区域内人口(人)	56,386	57,647	56,837	57,905	58,670	765	1.3
水洗化人口(人)	37,227	41,472	42,788	45,278	47,882	2,604	5.8
水洗化率(%)	66.0	71.9	75.3	78.2	81.6	3.4	4.3
有収水量(m ³)	4,518,679	4,596,809	4,897,544	4,927,879	4,982,023	54,144	1.1
有収率(%)	102.6	101.8	104.0	101.0	101.5	0.5	0.5
類型平均有収率(%)	91.1	92.0	88.9	88.1	—	—	—
職員数(人)	25	22	23	22	22	0.0	0.0

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成23年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は2,384,374,512円で、対予算収入率は101.2%となっています。

収益的支出の決算額は2,422,878,558円で、対予算執行率は96.9%となり、78,167,442円の不用額が生じています。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業収益	2,356,121,000	100.0	2,384,374,512	100.0	28,253,512	101.2
1 営業収益	1,106,170,000	46.9	1,131,130,865	47.4	24,960,865	102.3
2 営業外収益	1,249,941,000	53.1	1,253,243,647	52.6	3,302,647	100.3
3 特別利益	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 下水道事業費用	2,501,046,000	100.0	2,422,878,558	100.0	78,167,442	96.9
1 営業費用	1,722,476,000	68.9	1,678,390,321	69.3	44,085,679	97.4
2 営業外費用	767,570,000	30.7	739,569,023	30.5	28,000,977	96.4
3 特別損失	9,000,000	0.3	4,919,214	0.2	4,080,786	54.7
4 予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入の決算額は2,117,343,450円で、対予算収入率は88.1%となり、予算額を285,494,450円下回っています。これは企業債が219,500,000円、補助金が85,234,000円予算額を下回ったこと等によります。

資本的支出の決算額は2,944,647,116円で、対予算執行率は88.0%となり、翌年度繰越額279,213,400円、不用額122,895,984円となっています。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 827,303,666 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,487,928 円、過年度分損益勘定留保資金 537,200,098 円及び当年度分損益勘定留保資金 278,615,640 円で補てんされました。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	2,402,837,900	100.0	2,117,343,450	100.0	△ 285,494,450	88.1
1 企業債	1,733,600,000	72.2	1,514,100,000	71.5	△ 219,500,000	87.3
2 分担金及び負担金	101,316,000	4.2	120,555,550	5.7	19,239,550	119.0
3 補助金	567,921,900	23.6	482,687,900	22.8	△ 85,234,000	85.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	3,346,756,500	100.0	2,944,647,116	100.0	279,213,400	122,895,984	88.0
1 建設改良費	1,414,818,500	42.3	1,018,359,992	34.6	279,213,400	117,245,108	72.0
2 企業債償還金	1,929,888,000	57.7	1,926,287,124	65.4	0	3,600,876	99.8
3 諸費	50,000	0.0	0	0.0	0	50,000	0.0
5 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0	2,000,000	0.0

3 経営成績

経営成績については、84ページの比較損益計算書のとおりです。

総収益は 2,330,608,259 円で、前年度と比較して 14,111,247 円(0.6%)の減少となり、一方、総費用は 2,384,175,693 円で、前年度と比較して 41,933,638 円(1.7%)の減少となっています。

この結果、純損失 53,567,434 円の赤字決算となり、全額未処理欠損金として繰り越されました。未処理欠損金は 2,184,650,508 円に達しています。

(単位:円、%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	2,017,299,895	2,100,886,202	2,207,135,942	2,344,719,506	2,330,608,259	△ 14,111,247	△ 0.6
うち下水道使用料	843,963,835	856,712,202	914,744,553	1,017,791,635	1,062,456,421	44,664,786	4.4
総費用	2,532,837,309	2,487,208,787	2,475,468,868	2,426,109,331	2,384,175,693	△ 41,933,638	△ 1.7
うち営業費用	1,654,020,839	1,654,094,860	1,688,731,055	1,660,480,775	1,657,288,776	△ 3,191,999	△ 0.2
当年度純損失	515,537,415	386,322,585	268,332,926	81,389,825	53,567,434	△ 27,822,391	△ 34.2
未処理欠損金	1,395,037,738	1,781,360,323	2,049,693,249	2,131,083,074	2,184,650,508	53,567,434	2.5

(1) 収益

営業収益は1,077,497,473円で、主なものは下水道使用料1,062,456,421円です。前年度と比較して44,173,150円(4.3%)の増加となっています。これは主に、下水道使用料が前年度比44,664,786円(4.4%)増加したことによるものです。

営業外収益は1,253,110,786円で、主なものは他会計補助金1,248,600,000円です。前年度と比較して58,158,620円(4.4%)の減少となっています。これは主に、他会計補助金が前年度比59,646,000円(4.6%)減少したことによるものです。

特別利益はありませんでした。

(2) 費用

営業費用は1,657,288,776円で、主なものは減価償却費1,104,739,737円、処理場費402,133,555円です。前年度と比較して3,191,999円(0.2%)の減少となっています。これは、減価償却費や管渠費、処理場費が減少したことによるものですが、業務費や資産減耗費等は増加しました。

営業外費用は722,201,941円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費721,717,361円です。前年度と比較して37,652,970円(5.0%)の減少となっています。これは主に、企業債利息が前年度比37,960,243円(5.0%)減少したことによるものです。

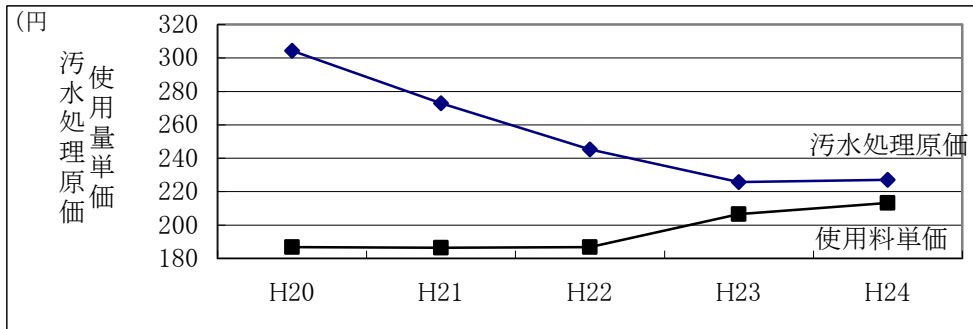
特別損失は4,684,976円で、全額過年度損益修正損です。前年度と比較して1,088,669円(18.9%)の減少となっています。下水道使用料の不納欠損額は1,478,676円で、前年度と比較して2,694,107円(64.6%)の減少となっています。すべて適正に処理されていると認められましたが、公平性確保の観点から今後も厳正を期するように努めてください。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量1 m³あたりの使用料単価は213.26円、これに対する汚水処理原価は226.99円となり、13.73円の損失となっています。

(単位:円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
使用料単価	186.77	186.37	186.78	206.54	213.26	6.72	3.3
汚水処理原価	304.31	272.81	245.20	225.67	226.99	1.32	0.6
差 引	△ 117.54	△ 86.44	△ 58.42	△ 19.13	△ 13.73	5.40	△ 28.2



ア 使用料単価は、有収水量 1 m³あたりについてどれだけの利益を得ているかを表すものですが、前年度と比較して 6.72 円上昇しています。

イ 汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりについてどれだけの費用がかかっているかを表すものですが、前年度と比較して 1.32 円上昇しています。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

(単位:%、ポイント)

区分	算式	H20	H21	H22	H23	H24	類型平均	対前年度比較
施設利用率	$\frac{\text{一日処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	54.8	55.7	50.4	51.7	52.1	73.6	0.4

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成23年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

ア 施設利用率は、汚水処理施設が有効に利用されているか、施設規模が適正かを判断するものですが、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇しています。

4 財政状態

財政状態については、85 ページの比較貸借対照表のとおりです。

(1) 資産

当年度末の資産の総額は 67,033,894,810 円で、前年度と比較して 33,634,950 円 (0.1%) の増加となっています。

ア 固定資産は 65,710,225,640 円で、前年度と比較して 210,390,760 円 (0.3%) の減少となっています。これは主に、建物、機械及び装置等の減価償却によるものです。

イ 流動資産は 1,323,601,170 円で、前年度と比較して 244,093,710 円 (22.6%) の増加となっています。これは主に、現金預金の増加によるものです。

ウ 未収金は 267,429,097 円で、前年度と比較して 23,057,967 円 (9.4%) の増加となっています。このうち下水道使用料の未収金は 45,781,440 円で、前年度と比較して 2,456,151 円 (5.7%) の増加となっています。また、受益者負担金の未収金は

20,478,509円で、前年度と比較して7,986,749円(28.1%)の減少となっています。

(単位:円、%)

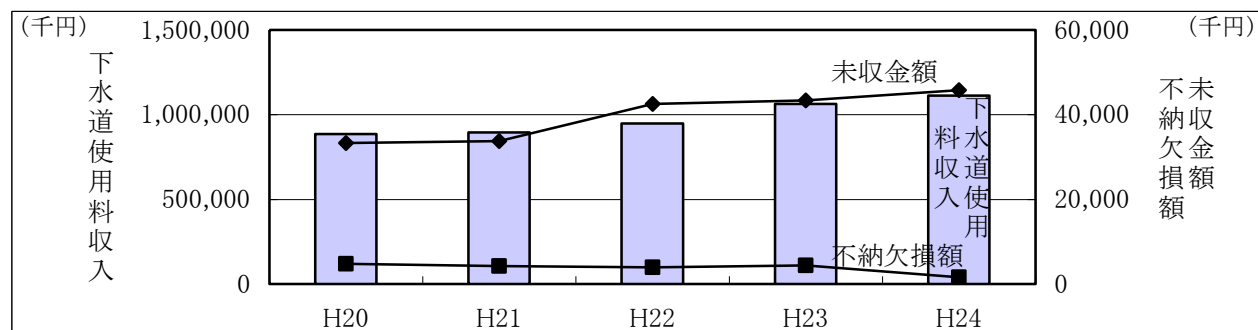
区 分 科 目	内 容	平成24年度 未収金額	平成23年度 未収金額	対前年度比較	
				増減額	増減率
営業未収金		56,745,488	55,983,339	762,149	1.4
未収下水道使用料	下水道使用料	45,781,440	43,325,289	2,456,151	5.7
その他営業未収金	広域水質管理負担金、移動脱水中車 他市町村負担金等	10,964,048	12,658,050	△1,694,002	△13.4
営業外未収金		2,699,100	1,059,433	1,639,667	154.8
営業外未収金	伊那浄水管理センター事務室使用 料、中間納付消費税精算還付金等	2,699,100	1,059,433	1,639,667	154.8
その他未収金		207,984,509	187,328,358	20,656,151	11.0
その他未収金	受益者負担金	20,478,509	28,465,258	△7,986,749	△28.1
	国庫補助金・交付金・補償金	187,506,000	158,863,100	28,642,900	18.0
計		267,429,097	244,371,130	23,057,967	9.4

下水道使用料収入・不納欠損額・未収金額推移

(税込み) (単位:千円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減	増減率
下水道使用料収入	885,067	894,855	947,722	1,063,477	1,111,559	48,082	4.5
不納欠損額	4,779	4,215	3,971	4,381	1,553	△2,828	△64.6
未収金額	33,278	33,739	42,515	43,325	45,781	2,456	5.7

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。

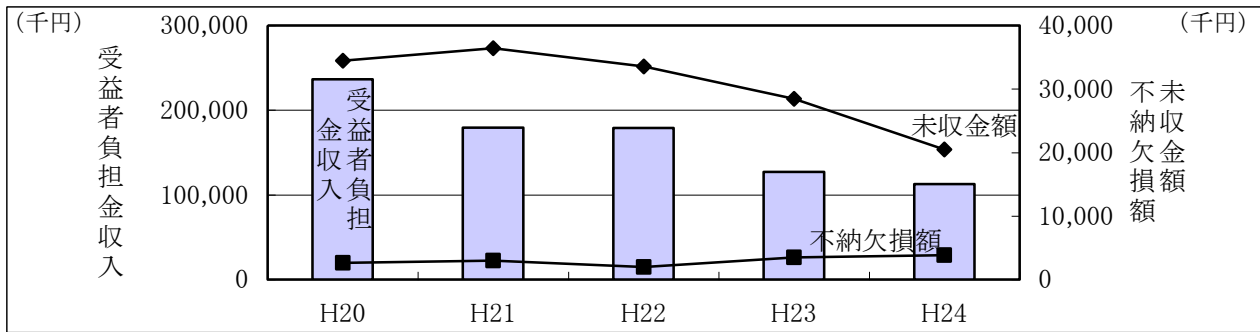


受益者負担金収入・不納欠損額・未収金額推移

(単位:千円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減	増減率
受益者負担金収入	236,370	179,309	179,045	127,274	112,770	△ 14,504	△ 11.4
不納欠損額	2,632	2,963	1,942	3,484	3,851	367	10.5
未収金額	34,433	36,427	33,547	28,465	20,479	△ 7,986	△ 28.1

※ 現年度分及び過年度分の金額の合計額。



(2) 負債及び資本

当年度末の負債及び資本の合計は 67,033,894,810 円で、負債 4,280,274,764 円、資本 62,753,620,046 円となっています。

ア 固定負債は 3,707,762,692 円で、企業債と引当金です。前年度と比較して

774,650,756 円(26.4%)の増加となっています。これは主に、企業債が 771,625,178 円(26.4%)増加したことによるものです。

イ 流動負債は 572,512,072 円で、前年度と比較して 5,415,591 円(0.9%)の減少となっています。これは主に、未払金が 5,721,420 円(1.0%)減少したことによるものです。

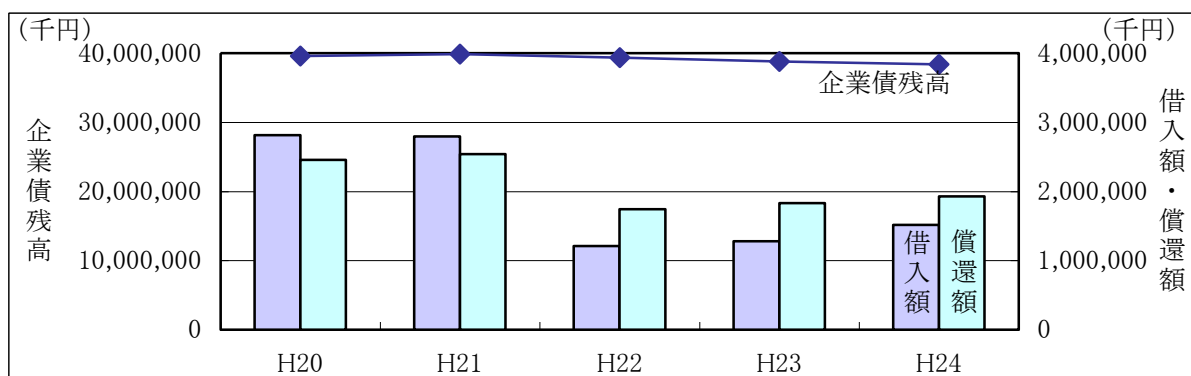
ウ 資本金は 36,441,649,087 円で、前年度と比較して 1,183,812,302 円(3.1%)の減少となっています。これは、企業債の償還により借入資本金が減少したことによるものです。

エ 剰余金は 26,311,970,959 円で、前年度と比較して 448,212,087 円(1.7%)の増加となっています。これは主に、資本剰余金が 501,779,521 円(1.8%)増加したことによるものです。工事負担金(受益者負担金)の不納欠損額は 3,850,600 円で、前年度と比較して 366,300 円(10.5%)の増加となっています。

企業債残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減	増減率
借 入 額	2,814,400	2,795,100	1,210,600	1,277,100	1,514,100	237,000	18.6
償 還 額	2,456,684	2,537,785	1,744,552	1,832,038	1,926,287	94,249	5.1
企 業 債 残 高	39,605,325	39,862,640	39,328,687	38,773,750	38,361,563	△ 412,187	△ 1.1



(3) 財務比率

財務比率については、次表のとおりです。

(単位:%、ポイント)

区 分	算 式	H20	H21	H22	H23	H24	類型 平均	対前年 度比較
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	38.6	39.6	40.6	41.2	41.9	47.1	0.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	100.0	100.0	99.7	99.2	98.9	99.1	△ 0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.4	96.2	173.9	186.8	231.2	—	44.4

※ 類型平均とは、下水道事業経営指標(総務省)の類型区分により、公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水の各事業ごと、伊那市の属する類型区分の平成23年度の決算データにより、水道業務課において算出したもの。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど資金繰りに柔軟性があるといえるものですが、前年度と比較して0.7ポイントの上昇となっています。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえますが、前年度と比較して0.3ポイントの低下となっています。

ウ 流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すものですが、前年度と比較して44.4ポイントの上昇となっています。

5 総括的意見

平成23年度に行われた下水道使用料改定や水洗化率の向上等により、単年度純損失は前年度と比べ2,782万円減少の5,356万円となり、下水道事業経営健全化計画で目標とする平成27年度での単年度黒字化が見えてきましたが、繰越欠損金は、21億8,465万円に上っています。今後も区域の拡大や、施設の更新、維持管理費等、建設改良事業に多額の費用が見込まれ、厳しい経営が続きます。また、下水道事業経営健全化計画に基づき、今後も3年毎に下水道使用料の見直しを行う計画ですので、市民の理解を得るために、一層の水洗化率の向上による収入の確保や施設の統廃合による経費の削減等、経営の効率化に努めるよう要望します。

下水道使用料の未収金は、区域の拡大や水洗化率の向上による調定額の増加に伴って増加傾向ですが、委託事業者と協力して、強制執行も含め毅然とした態度で回収に努めてください。

また、受益者負担金の未収金は、職員の努力により着実に減少してきています。今後も強制執行も含め毅然とした態度で回収に努めてください。

下水道事業比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	借				貸				対前年度比較 増減額	増減率
	平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
2 営業費用	1,657,288,776	69.5	1,660,480,775	68.5	△ 3,191,999	△ 0.2				
(1)管渠費	45,022,063	1.9	51,357,141	2.1	△ 6,335,078	△ 12.3				
(2)処理場費	402,133,555	16.9	405,481,708	16.7	△ 3,348,153	△ 0.8				
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(4)業務費	32,907,802	1.4	26,304,822	1.1	6,602,980	25.1				
(5)総係費	61,373,263	2.6	61,313,187	2.6	60,076	0.1				
(6)減価償却費	1,104,739,737	46.3	1,116,023,917	46.0	△ 11,284,180	△ 1.0				
(7)資産減耗費	11,112,356	0.4	0	0.0	11,112,356	皆増				
(8)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
4 営業外費用	722,201,941	30.3	759,854,911	31.3	△ 37,652,970	△ 5.0				
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	721,717,361	30.3	759,677,604	31.3	△ 37,960,243	△ 5.0				
(2)繰延勘定償却費	68,000	0.0	68,000	0.0	0	0.0				
(3)雑支出	416,580	0.0	109,307	0.0	307,273	281.1				
6 特別損失	4,684,976	0.2	5,773,645	0.2	△ 1,088,669	△ 18.9				
(1)固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(2)過年度損益修正損	4,684,976	0.2	5,773,645	0.2	△ 1,088,669	△ 18.9				
小計	2,384,175,693	100.0	2,426,109,331	100.0	△ 41,933,638	△ 1.7				
当年度純利益	0	—	0	—	0	0.0				
合計	2,384,175,693	—	2,426,109,331	—	△ 41,933,638	△ 1.7				

科目	貸				対前年度比較 増減額	増減率
	平成24年度		平成23年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	1,077,497,473	46.2	1,033,324,323	44.1	44,173,150	4.3
(1)下水道使用料	1,062,456,421	45.6	1,017,791,635	43.4	44,664,786	4.4
(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)その他の営業収益	15,041,052	0.6	15,532,688	0.7	△ 491,636	△ 3.2
(4)分担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 営業外収益	1,253,110,786	53.8	1,311,269,406	55.9	△ 58,158,620	△ 4.4
(1)受取利息 及び配当金	380,760	0.0	60,240	0.0	320,520	532.1
(2)他会計補助金	1,248,600,000	53.6	1,308,246,000	55.8	△ 59,646,000	△ 4.6
(3)雑収益	4,130,026	0.2	2,963,166	0.1	1,166,860	39.4
5 特別利益	0	0.0	125,777	0.0	△ 125,777	皆減
(1)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0.0	125,777	0.0	△ 125,777	皆減
(3)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	2,330,608,259	100.0	2,344,719,506	100.0	△ 14,111,247	△ 0.6
当年度純損失	53,567,434	—	81,389,825	—	△ 27,822,391	△ 34.2
合計	2,384,175,693	—	2,426,109,331	—	△ 41,933,638	△ 1.7

Ⅲ 自動車運送事業会計

1 事業の概況

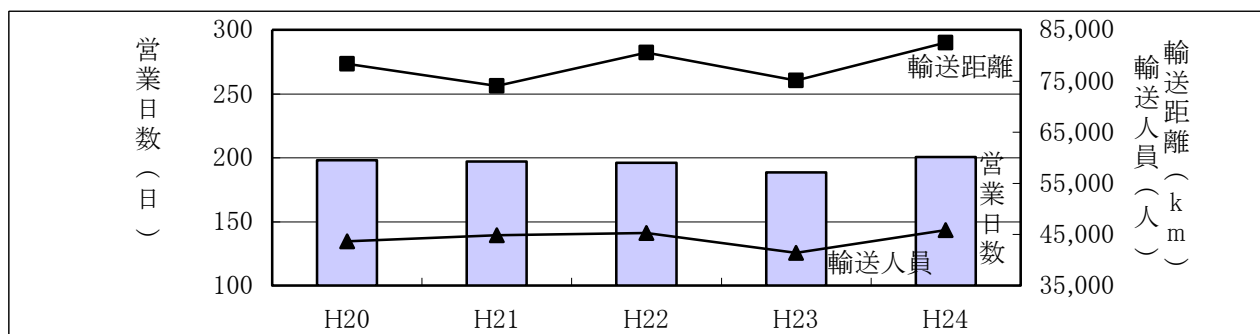
平成24年度の事業実績は、4月25日から11月15日までの205日間運行し、総輸送距離82,468km、延べ運送人員45,841人となっています。

平均的に天候に恵まれたことと、前年度が東日本大震災の影響等により乗客が少なかったことにより、前年度と比べ、運送人員、事業収入とも大幅な増加となりました。

道路パトロール、旅客窓口業務(駅務)、接続するバス路線の管理者(南アルプス市、JRバス関東)との綿密な連携により、全期間を通じて安全で正確に運行されました。

(単位:%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減	増減率
運行日数(日)	199	198	197	196	205	9	4.6
うち運休日数(日)	1.0	1.0	1.0	7.5	4.5	△ 3.0	△ 40.0
うち営業日数(日)	198.0	197.0	196.0	188.5	200.5	12.0	6.4
輸送距離(km)	78,375	74,040	80,560	75,124	82,468	7,344	9.8
輸送人員(人)	43,635	44,850	45,262	41,375	45,841	4,466	10.8
職員数(人)	15	14	14	14	12	△ 2.0	△ 14.3
うち臨時職員数(人)	12	11	11	11	9	△ 2.0	△ 18.2



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入の決算額は62,798,474円で、対予算収入率は102.2%となっています。

収益的支出の決算額は56,661,007円で、対予算執行率は92.2%となり、4,788,993円の不用額が生じています。

収益的収入

(税込み) (単位:円、%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 事業収益	61,450,000	100.0	62,798,474	100.0	1,348,474	102.2
1 営業収益	53,500,000	87.1	54,199,690	86.3	699,690	101.3
2 営業外収益	7,950,000	12.9	8,598,784	13.7	648,784	108.2

収益的支出

(税込み) (単位:円、%)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 事業費用	61,450,000	100.0	56,661,007	100.0	4,788,993	92.2
1 営業費用	58,850,000	95.8	55,049,307	97.2	3,800,693	93.5
2 営業外費用	2,000,000	3.2	1,611,700	2.8	388,300	80.6
4 予備費	600,000	1.0	0	0.0	600,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入は、予算額、決算額ともにありませんでした。

資本的支出の決算額は 11,998,072 円で、対予算執行率は 91.6% となり、不用額 1,101,928 円となっています。事業用バス 1 台を購入しました。

資本的収入額が資本的支出に対して不足する額 11,998,072 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 564,312 円、過年度分損益勘定留保資金 4,964,355 円及び当年度分損益勘定留保資金 6,469,405 円で補てんされました。

資本的収入

(税込み) (単位:円、%)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 資本的収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的支出

(税込み) (単位:円、%)

区分 科目	予算額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比			
1 資本的支出	13,100,000	100.0	11,998,072	100.0	0	1,101,928	91.6
1 建設改良費	13,100,000	100.0	11,998,072	100.0	0	1,101,928	91.6

3 経営成績

経営成績については、90ページの比較損益計算書のとおりです。

総収益は 60,139,718 円で、前年度と比較して 5,217,936 円(9.5%)の増加となり、一方、総費用は 54,566,563 円で、前年度と比較して 2,838,118 円(5.5%)の増加となっています。

この結果、純利益 5,573,155 円の黒字決算で、前年度より 2,379,818 円(74.5%)の増益となっています。

なお、当年度未処分利益剰余金 5,573,155 円は、利益積立金に 279,000 円、建設改良積立金に 5,294,155 円それぞれ積み立てられます。

(単位:円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
総収益	58,397,417	60,807,199	58,536,849	54,921,782	60,139,718	5,217,936	9.5
うち運送収益	49,763,633	52,215,642	50,259,337	46,809,385	51,618,637	4,809,252	10.3
総費用	55,001,166	58,659,828	52,659,625	51,728,445	54,566,563	2,838,118	5.5
うち営業費用	55,001,166	54,541,128	52,659,625	51,728,445	54,566,563	2,838,118	5.5
当年度純利益	3,396,251	2,147,371	5,877,224	3,193,337	5,573,155	2,379,818	74.5

(1) 収益

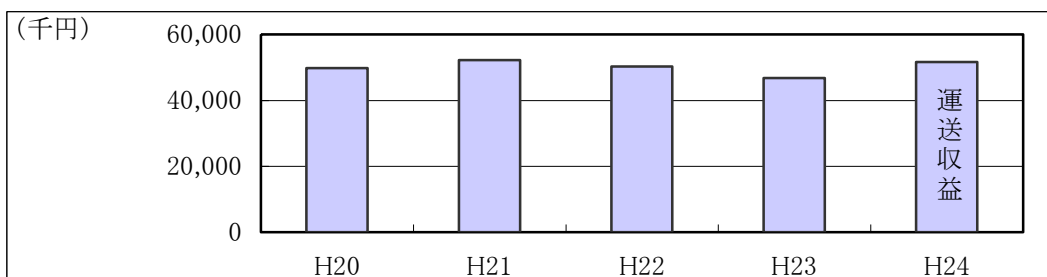
営業収益は 51,618,828 円で、主なものは、運送収益 51,618,637 円です。前年度と比較して 4,809,443 円(10.3%)の増加となっています。

営業外収益は 8,520,890 円で、主なものは他会計補助金 6,900,000 円、雑収益 1,561,445 円です。前年度と比較して 408,493 円(5.0%)の増加となっています。これは主に、雑収益が前年度比 462,029 円(42.0%)増加したことによるものです。

運送収益の推移

(単位:千円、%)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	対前年度比較	
						増減額	増減率
運送収益	49,764	52,216	50,259	46,809	51,619	4,810	10.3



(2) 費用

営業費用は 54,566,563 円で、主なものは運転費 42,354,677 円です。前年度と比較して 2,838,118 円(5.5%)の増加となっています。これは主に、運転費が 1,242,452 円(3.0%)、減価償却費が 784,000 円(23.9%)、車両修繕費が 510,447 円(25.3%)増加したことによるものです。

4 財政状態

財政状態については、91ページの比較貸借対照表のとおりです。

(1) 資産

当年度末の資産の総額は158,782,311円で、前年度と比較して8,848,546円(5.9%)の増加となっています。

ア 固定資産は26,802,317円で、前年度と比較して6,880,611円(34.5%)の増加となっています。これは主に、事業用バス1台の更新による車両運搬具の増加によるものです。

イ 流動資産131,979,994円で、前年度と比較して1,967,935円(1.5%)の増加となっています。これは主に、現金預金の増加によるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末の負債及び資本の合計は158,782,311円で、負債14,979,895円、資本143,802,416円となっています。

ア 固定負債は13,216,558円で、全額引当金です。前年度と比較して1,916,256円(17.0%)の増加となっています。これは、退職給与引当金の増加によるものです。

イ 流動負債は1,763,337円で、全額未払金です。前年度と比較して1,359,135円(336.3%)の増加となっています。

ウ 剰余金は143,802,416円で、前年度と比較して5,573,155円(4.0%)の増加となっています。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

5 総括的意見

近年は、高年齢層や山ガールといった個人客が増加している一方、観光ツアー等の団体が減少しているということなので、観光関係者と連携して新たな企画を実施するなど、乗客の増加策を検討してください。

今年度も無事故で運行され、開業以来の無事故が継続されました。今後、南アルプスは世界遺産登録を目指し、ますます重要な観光資源となりますので、安全な運行を第一とし、観光PRと集客にさらに取り組んでいただくよう要望します。また、今後も営業面では資金計画の中で経費の節減と収益の増を図り、経営の改善に努めてください。

自動車運送事業比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分 科 目	借				貸				対前年度比較	
	平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
2 営業費用	54,566,563	100.0	51,728,445	100.0	2,838,118	5.5				
(1)運転費	42,354,677	77.6	41,112,225	79.5	1,242,452	3.0				
(2)車両修繕費	2,526,449	4.6	2,016,002	3.9	510,447	25.3				
(3)その他修繕費	430,640	0.8	318,800	0.6	111,840	35.1				
(4)固定資産 減価償却費	4,067,807	7.5	3,283,807	6.3	784,000	23.9				
(5)施設損害保険料	382,099	0.7	391,079	0.8	△ 8,980	△ 2.3				
(6)施設使用料	316,548	0.6	339,290	0.7	△ 22,742	△ 6.7				
(7)一般管理費	4,003,001	7.3	4,267,242	8.2	△ 264,241	△ 6.2				
(8)資産減耗費	485,342	0.9	0	0.0	485,342	皆増				
4 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0	0.0				
小計	54,566,563	100.0	51,728,445	100.0	2,838,118	5.5				
当年度純利益	5,573,155	—	3,193,337	—	2,379,818	74.5				
合計	60,139,718	—	54,921,782	—	5,217,936	9.5				

区 分 科 目	貸				対前年度比較	
	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 営業収益	51,618,828	85.8	46,809,385	85.2	4,809,443	10.3
(1)運送収益	51,618,637	85.8	46,809,385	85.2	4,809,252	10.3
(2)運送雑収益	191	0.0	0	0.0	191	皆増
3 営業外収益	8,520,890	14.2	8,112,397	14.8	408,493	5.0
(1)受取利息 及び配当金	59,445	0.1	112,981	0.2	△ 53,536	△ 47.4
(2)他会計補助金	6,900,000	11.5	6,900,000	12.6	0	0.0
(3)雑収益	1,561,445	2.6	1,099,416	2.0	462,029	42.0
小計	60,139,718	100.0	54,921,782	100.0	5,217,936	9.5
当年度純損失	0	—	0	—	0	0.0
合計	60,139,718	—	54,921,782	—	5,217,936	9.5

自動車運送事業比較貸借対照表

(単位:円,%)

区 分		借 方				対前年度比較		
		平成24年度	平成23年度	構成比	決算額			構成比
1	固定資産	26,802,317	19,921,706	16.9	6,880,611	34.5		
	(1)有形固定資産	26,802,317	19,921,706	16.9	6,880,611	34.5		
	イ 土地	0	0	0.0	0	0.0		
	ロ 建物	1,407,497	1,471,114	0.9	△ 63,617	△ 4.3		
	ハ 機械装置及び構築物	329,722	364,309	0.2	△ 34,587	△ 9.5		
	ニ 車両運搬具	23,990,423	17,279,307	15.1	6,711,116	38.8		
	ホ 工具器具及び備品	177,780	232,236	0.1	△ 54,456	△ 23.4		
	ヘ その他有形固定資産	896,895	574,740	0.6	322,155	56.1		
	(2)無形固定資産	0	0	0.0	0	0.0		
	イ 水利権	0	0	0.0	0	0.0		
	ロ 借地権	0	0	0.0	0	0.0		
	(3)投資	0	0	0.0	0	0.0		
	イ 出資金	0	0	0.0	0	0.0		
	ロ 投資合計	0	0	0.0	0	0.0		
2	流動資産	131,979,994	130,012,059	83.1	1,967,935	1.5		
	(1)現金預金	131,979,994	129,860,117	83.1	2,119,877	1.6		
	(2)未収金	0	151,942	0.0	△ 151,942	皆減		
	(3)貯蔵品	0	0	0.0	0	0.0		
	(4)前払費用	0	0	0.0	0	0.0		
3	繰延勘定	0	0	0.0	0	0.0		
	(1)企業債発行差金	0	0	0.0	0	0.0		
	資産合計	158,782,311	149,933,765	100.0	8,848,546	5.9		

区 分		貸 方				対前年度比較		
		平成24年度	平成23年度	構成比	決算額			構成比
4	固定負債	13,216,558	11,300,302	8.3	1,916,256	17.0		
	(1)引当金	13,216,558	11,300,302	8.3	1,916,256	17.0		
	イ 修繕引当金	0	0	0.0	0	0.0		
	ロ 退職給与引当金	13,216,558	11,300,302	8.3	1,916,256	17.0		
5	流動負債	1,763,337	404,202	1.1	1,359,135	336.3		
	(1)未払金	1,763,337	404,202	1.1	1,359,135	336.3		
	(2)未払費用	0	0	0.0	0	0.0		
	(3)前受金	0	0	0.0	0	0.0		
	(4)その他流動負債	0	0	0.0	0	0.0		
	負債合計	14,979,895	11,704,504	9.4	3,275,391	28.0		
6	資本金	0	0	0.0	0	0.0		
	(1)自己資本金	0	0	0.0	0	0.0		
	(2)借入資本金	0	0	0.0	0	0.0		
	イ 企業債	0	0	0.0	0	0.0		
7	剰余金	143,802,416	138,229,261	90.6	5,573,155	4.0		
	(1)資本剰余金	11,588,435	11,588,435	7.3	0	0.0		
	イ 受贈財産評価額	1,062,327	1,062,327	0.7	0	0.0		
	ロ 他会計補助金	10,526,108	10,526,108	6.6	0	0.0		
	(2)利益剰余金	132,213,981	126,640,826	83.3	5,573,155	4.4		
	イ 利益積立金	454,000	294,000	0.3	160,000	54.4		
	ロ 建設改良積立金	104,874,418	101,841,081	66.1	3,033,337	3.0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	26,885,563	24,505,745	16.9	2,379,818	9.7		
	(内当年度純利益)	(5,573,155)	(3,193,337)		△ 2,379,818	74.5		
	資本合計	143,802,416	138,229,261	90.6	5,573,155	4.0		
	負債資本合計	158,782,311	149,933,765	100.0	8,848,546	5.9		